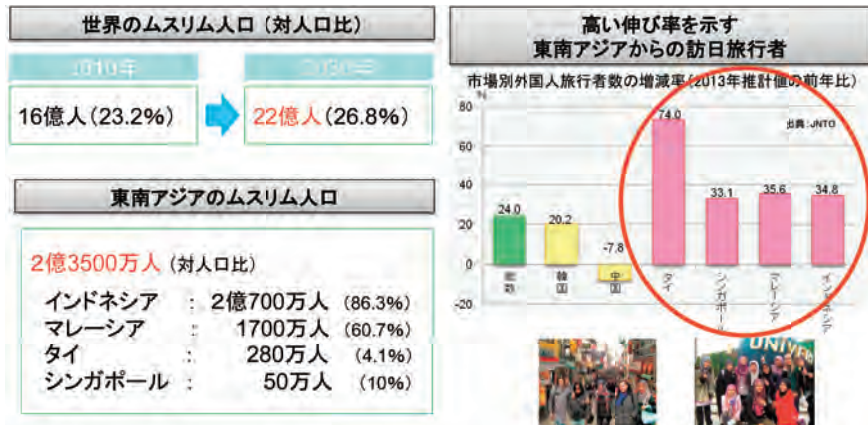


## 〈ムスリム対応の推進〉

2020年に向けて外国人旅行者数をさらに増加させるためには、著しい成長が期待される東南アジアをはじめとするイスラム圏からのムスリム旅行者への対応も重要である。

そこで、ムスリム旅行者向けの食事や礼拝場所などについての情報発信を行うとともに、おもてなしのマニュアルの作成や礼拝堂の整備を推進し、より快適な観光環境を整える。

図表-17 ムスリム旅行者増加への期待



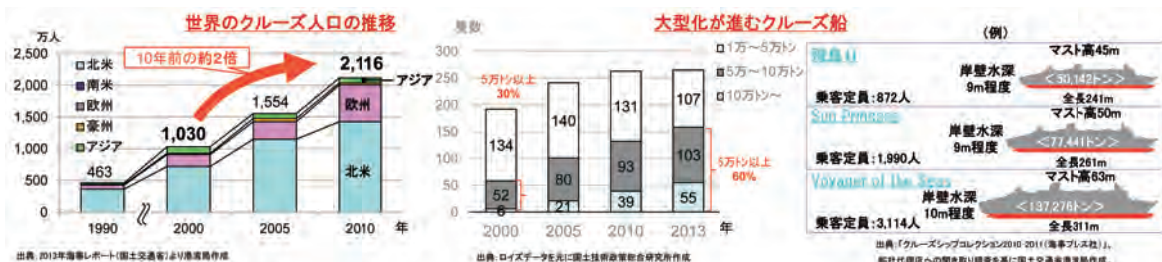
(出所) 国土交通省観光庁資料

## 〈エアライン・クルーズの誘致〉

外国人旅行者を受け入れる空の玄関口である関西国際空港においては、首都圏より1時間アジアに近い利点等を活用し、LCC（ローコストキャリア）を中心にさらなる誘致を進め、アジアからの旅行者を呼び込むとともに、FSC（フルサービスキャリア）のネットワークを充実させ、欧米諸国からの需要も取り込む。また、関西の3空港のネットワークを活用し、国内他地域からの外国人旅行者の増加もはかる。

より多くの外国人旅行者を呼び込むためには、空だけでなく、海の交通ネットワークの充実も欠かせない。クルーズマーケットについては、欧米だけでなくアジアでも拡大しており、クルーズ船による寄港地およびその周辺における経済波及効果は大きい。誘致に向け、港湾施設などハード面の整備のほか、プロモーション活動、入国審査などの規制緩和の働きかけ、飛行機と連携した「フライ&クルーズ」の促進などソフト面の充実にも取り組む。

図表-18 クルーズの現状



(出所) 国土交通省観光庁資料

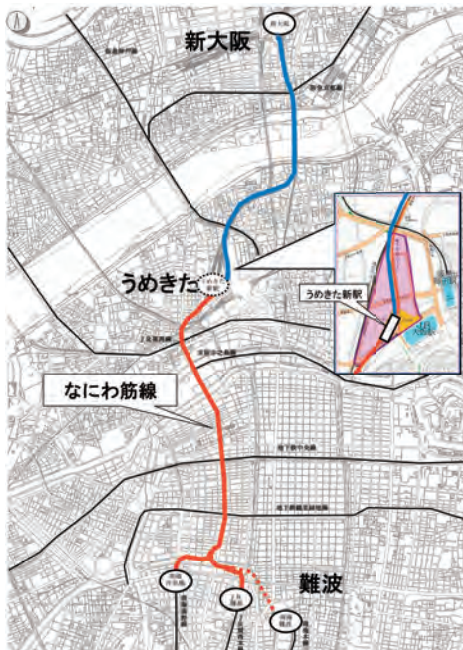
## 〈関西国際空港アクセスの改善〉

関西国際空港から観光地までのアクセス改善に向け、①料金の低廉化、②アクセス時間帯の拡大、③鉄道・道路網の整備の3つの取り組みを進める。

関西国際空港と関西主要都市間を1,000円程度の料金でアクセスできるネットワークを充実させるとともに、24時間空港にふさわしい早朝・深夜アクセスの確立に向け、鉄道、リムジンバス、路線バス、高速船などの充実・連携によるアクセス時間帯の拡大をめざす。

中長期的な取り組みとして、鉄道については大阪市中心部と関西国際空港を結ぶ鉄道新線「なにわ筋線」などの高速鉄道の整備をめざす。一方、道路については淀川左岸線延伸部・大阪湾岸道路西伸部・名神湾岸連絡線をはじめとする関西のミッシングリンクを解消し、リムジンバス等のさらなるアクセス改善と今後増加が見込まれるレンタカーを使った外国人旅行者の利便性向上をはかることで、関西広域観光への弾みをつける。

図表-19 なにわ筋線について



(出所) 大阪市資料

図表-20 関西のミッシングリンクについて

- ①淀川左岸線延伸部 (大阪市北区豊崎～門真市神島、約10km)
- ②大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド～名谷JCT、約21km)
- ③名神湾岸連絡線 (西宮IC～大阪湾岸道路、約4km)



(出所) 国土交通省近畿地方整備局資料より作成

## 〈多言語対応の充実〉

外国人旅行者が観光しやすいよう、外国人観光案内所や観光通訳ガイドの充実をはかるとともに、公共交通機関・観光地・ホテル・ショッピングモールなどにおける標識・標示の多言語化、地図や観光情報などを多言語化したデジタルサイネージの設置を進める。

また、けいはんな学研都市が持つ多言語音声翻訳システム (VoiceTra4U) や QR コードを活用した翻訳システム (QR Translator) などの情報通信技術 (ICT) を普及させることで、観光分野にとどまらず、防災・医療・生活など多岐にわたる場面において、「言葉の壁」をなくす取り組みを推進する。

### 〈魅力ある拠点の整備・連携〉

関西には、大阪、京都、神戸等の都心部以外にも大阪臨海部など独自性のある拠点多く存在する。今後、関西の広域的なインバウンド振興のためには、各拠点において、さらなる魅力づくりを行うとともに、拠点間をうまく結びつける連携が重要である。また、各拠点の整備に際しては、ハード面だけの整備にとどまらず、運営面の体制整備も必要である。

### 〈エリアマネジメントの推進〉

関西では、グランフロント大阪、あべのハルカスなどが相次ぎ開業し、現在も、うめきた2期区域をはじめとするまちづくりが進められている。こうした地域を外国人旅行者に対しても魅力あるまちとしていくためには、にぎわいを創出させるエリアマネジメントの取り組みが重要となる。BID制度<sup>5)</sup>等を使った公共空間の活用により地域の魅力を向上させるとともに、多言語対応の案内や情報発信によりインバウンドの推進につなげる。

### 〈ホテル等の供給体制の検討〉

外国人旅行者の増加に伴い、ホテルの客室や駐車場の不足、交通アクセスの混雑などが懸念される。ホテルについては、今後、都心部に集中しがちである宿泊者を広域に分散させる。また、ホテルだけでなく、日本独自の宿泊文化の体験を提案することで旅館などに誘導することや規制緩和を通じた古民家の活用など着地型観光の実現により、地域の活性化にも貢献する。

交通アクセスについては、鉄道と路線バス・レンタカー・レンタサイクル等の連携による二次交通手段の確保や整備を進め、分散化をはかる。

図表-21 客室稼働率<sup>6)</sup>

(単位：%  : 75%~)

	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	会社・団体の宿泊所
福井県	21.1	40.6	55.2	46.4	21.9
三重県	31.0	50.5	67.6	68.3	22.4
滋賀県	37.5	54.5	56.8	70.1	17.4
京都府	41.7	56.9	80.7	82.9	55.6
大阪府	40.1	79.5	78.6	82.5	31.9
兵庫県	35.3	51.4	68.2	73.3	30.3
奈良県	25.8	55.4	68.6	74.9	33.9
和歌山県	35.1	42.8	54.9	64.7	27.5
鳥取県	39.2	33.9	68.7	69.6	0.0
徳島県	27.0	42.3	59.1	56.3	23.2

(出所) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査(平成25年1月~12月)」より作成

5) 「Business Improvement District」の略。地権者などで行く地域管理団体が、対象地区の不動産所有者などから徴収する分担金(BID税)を主財源として、地域美化・警備などの非収益事業と、プロモーションなどの収益事業を行い、地区の価値を高める仕組み。

6) 全客室のうち、実際に利用されている客室の割合。



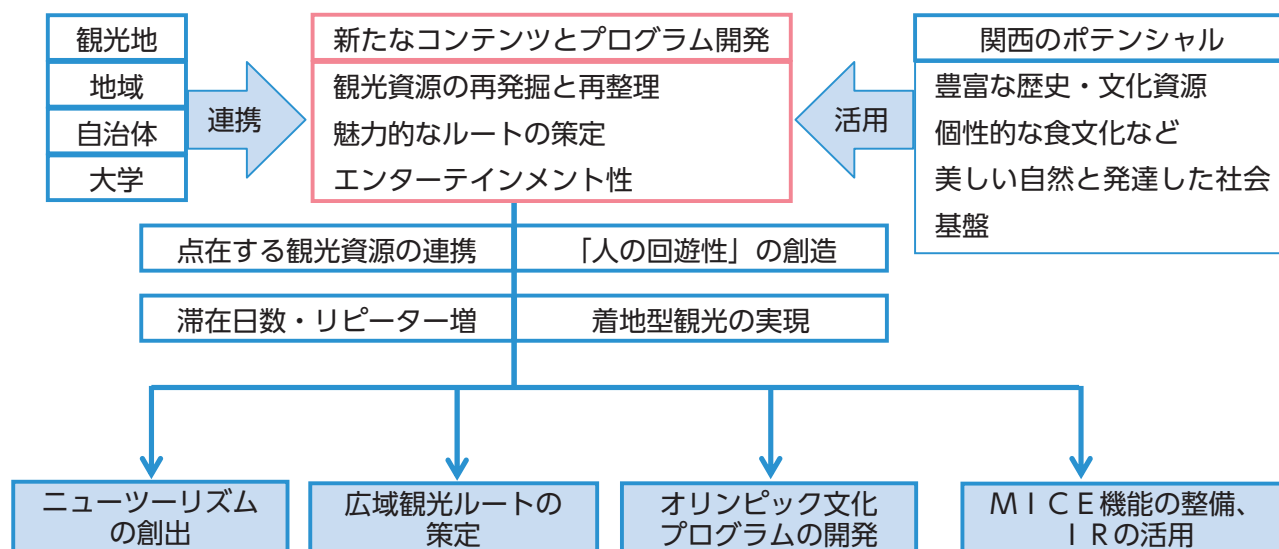
## ② 新たなコンテンツとプログラムの開発

関西は美しい自然を有し、古くから育まれた固有の歴史・文化資源から個性的な食文化までさまざまな資源が集積しているが、埋もれているものも多数存在する。

そこで、観光資源の再発掘と再整理を行い、発達している交通インフラを生かして、現在は「点」として存在している観光資源をテーマやストーリー性でルートとして「線」で結びつけるプログラムをつくり上げる。外国人旅行者にこうしたルート巡りを楽しんでもらうエンターテインメント性を加えることで、関西域内の「人の回遊性」を創造する。こうした取り組みについては、関西を舞台に日本の歴史文化を体感できる新しいルートを国内外に発信している歴史街道推進協議会とも連携して進める。

さらに、新たなツーリズムの創出や MICE<sup>7)</sup>機能の整備、IR（統合型リゾート）の活用などをおして、新たな観光集客機能の整備につなげる。

図表-22 新たなコンテンツとプログラムの開発



7) 報奨・研修旅行、国際会議、展示会・見本市など、多くの集客・交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

### 〈ニューツーリズムの創出〉

多様化する外国人旅行者のニーズにきめ細かく対応するため、関西が誇る神戸ビーフや日本酒、粉ものなど食のツーリズムをはじめ、ショッピング、教育、産業、医療・健康、スポーツ（ゴルフ、登山、フィッシング、サイクリング等）、カルチャー、エコなどニューツーリズムの創出による観光振興をめざす。また、関西元気文化圏<sup>8)</sup>事業との連携・活用をとおして、外国人旅行者向けのアートなどをテーマにしたツーリズムの創出にもつなげる。

### 〈広域観光ルートの策定〉

関西を広域に周遊できる観光ルート「はなやか関西ルート（仮称）」を策定し、関西の多様な魅力を体験してもらうとともに、今後、増加が期待できるリピーター需要の取り込みにもつなげる。また、西日本広域観光ルート（エメラルドルート）をはじめ、関西以外の地域とも連携し、より広域的な観光ルートの策定にも取り組む。

### 〈オリンピック文化プログラムの開発〉

シドニー大会（2000年）やロンドン大会（2012年）等では、オリンピック文化プログラム<sup>9)</sup>の実施が観光振興につながったと評価されている。関西としても、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた文化プログラムを実施し、さらなる観光振興の促進をはかる。あわせて、オリンピック・パラリンピックのキャンプ地の誘致もめざす。

### 〈MICE 機能の整備、IR の活用〉

大きな経済効果が期待できる MICE の誘致に関しては、関西にある多くの大学・研究機関、豊富な観光資源が強みとなる一方、会議場や宿泊施設などの収容力の確保、おもてなし（レセプションパーティー、ナイトライフ環境の充実等）などが課題である。各地域が連携し関西一体となって機能を整備していく必要がある。

また、観光産業の振興や地域経済の活性化に大きな可能性を有する IR については、① IR によりめざす都市像の明確化、②行政と事業者の役割分担の明確化、③めざすべき都市像を実現するための推進体制の確立、④大阪だけでなく「関西」としての展開、⑤負の側面への対応をふまえ、適切な活用策を広域観光推進の視点で検討する。

8) 関西地域における文化活動の充実や関西から文化を発信し、社会を元気にすることを目的に、関西元気文化圏推進協議会と文化庁が2003年より推進。毎年11月の文化の日を中心に、関西の美術館・博物館等文化施設の入場料を無料とする「関西文化の日」事業などを行っている。

9) 音楽・演劇・ダンス・美術・映画・ファッション等の多角的な文化や魅力を紹介するプログラム。日本においては、2016年のリオデジャネイロ五輪終了後から開始される。

### ③ マーケティングデータの整備

本戦略では、①訪日外国人旅行者数、②外国人延べ宿泊者数、③訪日外国人旅行消費額、④認知度・訪問意欲について、関西がめざすべき数値目標を掲げているが、これらは国の数値との比較や民間企業の調査を基に推定したものであり、より精度を高めていくことが必要である。まずは、観光庁や日本政府観光局（JNTO）に加え、各自治体、民間等が保有する観光統計データを活用し、関西としてのデータ整備を進める。

また、関西広域におけるインバウンド促進に向けたプロモーションを行うためには、観光統計データに加え、外国人旅行者のニーズや動向を把握し、分析することも重要である。そこで、関西観光の魅力や利便性などについて、関西に来訪した外国人旅行者から評価をとる関西観光満足度調査の実施や在外公館、留学生等の意見を共有し、情報発信や環境整備等へ活用していく。

図表-23 現行の主な観光統計・調査

実施主体	主な統計・調査	把握できる主な内容
観光庁	宿泊旅行統計調査	外国人延べ宿泊者数（都道府県別）
	観光地域経済調査	月別従業者数、売上規模、雇用・就労状況、産業の観光比率
	訪日外国人消費動向調査	属性（国籍、性別・年齢等）、訪日目的、宿泊地・訪問地 都道府県別訪問率 訪日外国人旅行消費額（交通費・宿泊費等） 満足度・再訪意向、ロゴ認知
	旅行・観光消費動向調査	日本国民の国内・海外旅行の実施状況、旅行・観光消費額
日本政府観光局 （JNTO）	訪日外国人旅行者数	国・地域別／目的別 訪日外客数
	日本人海外旅行者数	国・地域別 日本人訪問者数
日本政策投資銀行	アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査	認知度・訪問意欲
観光庁・自治体・観光団体	観光満足度調査 都道府県観光入込客統計	外国人観光客に対する満足度 観光入込客数、観光消費額単価、観光消費額 * 共通基準は観光庁が策定
大阪観光局	来阪外国人動向調査	滞在日数、観光消費額、満足度